

くらし・福祉を
ささえるまちへ



子育て応援します



北野 のり子だより

市議員団控室 ㉞740-1811

日本共産党川西市委員会

川西市平野2-1-3

㉞792-2164

北野のり子の活動をお知らせ
しています。

秋



9月議会スタート!

9月7日、一般質問を
行いました。主な内容について
ご報告いたします。
(9月定例会：9月1日～28日)



原発からの撤退



自然・再生可能エネルギー転換について

東日本大震災から半年が過ぎました。中でも福島第一原子力発電所の事故は、収束のめどがたらず、放射性物質の被害は数カ月を経て全国各地のさまざまな分野に広がっています。多くのみなさんが、住みなれた土地を追われ、いつ戻れるのかわからない不安な日々を過ごしています。これまでに日本では電力会社などが、原子力発電は発電時に二酸化炭素を出さないことを理由に「環境にやさしいエネルギー」だと宣伝し、政府も原子力重視のエネルギー政策を進めてきました。しかし、ひとたび重大事故が発生し、放射性物質が外部に漏れだすと、それをおさえる手段はありません。特に日本のような地震、津波国では、大地震の心配のない地域は一つもなく原発と共存できないことに示されました。もはや原発に依存し続けるべきではありません。今こそ原発ゼロへ国のエネルギー政策を転換するべきです。同時に、それぞれの地方・地域でも原発に依存しない社会づくり、原発ゼロのまちへの努力に踏み出し、国の政策転換を促すことが求められています。

【質問】危険な原発から計画的に撤退し、安心・安全の自然・再生可能エネルギーへ転換することについて、市長の見解。
国や電力会社に申し入れを行うべきでは？

(回答) 原発からの計画的な撤退と自然・再生可能エネルギーへの転換をすべきだと考えるが、一方、私たちの暮らしは大きく原子力に依存していることも事実。国民的な負担、急激な経済的な負担を与えないこともあり悩ましいところ。
電力会社への申し入れについては、阪神間9市より打診があったが、適当な時に的確な要請先に申し入れを行う。市長会などを通して調整をしたい。

【質問】川西市から80キロ圏内にある福井県にある原発の危険性についての認識は？

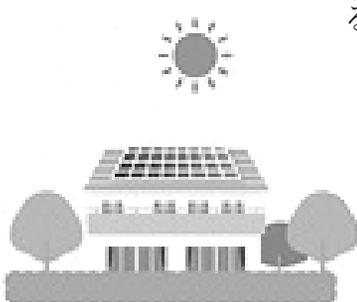
(回答) 県でモニタリング調査がおこなわれその結果は、放射性ヨウ素・セシウムは検出されていない。市のHPでも掲載している。電力会社によると地震による顕著な変化はない(80キロ以内)と発表。

【質問】市では、放射線量調査を行っていますか？
測定器の数と保管場所は？
貸し出しは可能ですか？

(回答) 水道水の放射性物質については、久代浄水場等で3月～7月にかけて6回、検査を実施。結果、放射性ヨウ素、放射性セシウムは不検出。他の場所では行っていない。(検査結果はホームページ内に掲載)
測定器は、空間線量が測定できるものを2基、個人線量計が10基所有。北消防署、清和台出張所に配置。自治会等への貸し出しは、できない。

【質問】公共施設に太陽光発電システム装置を設置すべきでは？
一般住宅補助金の予算拡充をすべきでは？

(回答) 可決をした再生可能エネルギー全量買い取り制度の詳細が明確になった段階で検討する。
希望者に補助金が行きわたるよう今年度の実績を踏まえながら検討する。



【質問】 太陽光発電システム装置設置者対象の交流の場を設け、普及促進に生かすべきでは？

【回答】 交付要綱に必要なに応じて太陽光システムに関するデータの提供やアンケート等の調査協力することを明記。アンケート結果を広報誌やホームページで情報提供していく。

【質問】 自然・再生可能エネルギー中心の持続可能な社会づくりに向け、市として「地域新エネルギービジョン」を策定することを検討すべきでは？

【回答】 川西市は太陽光発電以外に再生可能エネルギーのポテンシャルは低く「地域新エネルギービジョン」は考えていない。しかし、太陽光発電設備の普及に関しては長期的な観点で普及計画も必要だと思われることから今後、検討する。



ごみの分別収集導入について

市のごみ収集はステーション方式が採用され、効率よく収集できるものの排出時刻や分別を守らないなどマナーが徹底できないことやステーションまでの距離があるため高齢者の排出負担等、さまざまな課題も残されています。また、設置場所やマナーをめぐるご近所同士のトラブルも絶えず戸別収集を望む声も上がっています。

ごみの収集時刻は、臭気や美観、ガラスによる食い荒らしの問題もあることから午前中の収集が望まれます。ステーション管理を住民に求めていくのであれば負担感を公平にしていける必要があります。ステーションの収集時刻についてもよりきめ細かな対応が求められることから収集ルートのローテーションを検討すべきです。また、ごみ収集後のネットやシートの後片づけは、「隅に寄せる」から「畳む」まで仕事の環境として行うこと。高齢化が進む中、ごみの戸別収集を含めごみ全般わたる検討委員会を立ち上げ、市民意識調査を実施し、ごみ収集やステーションに関するさまざまな課題解決に取り組むべきではないでしょうか。

【質問】 収集ルートのローテーションを検討すべきでは？

【回答】 21年度から国崎クリーンセンターへ搬入することになり、午後から収集する区域も発生している。1台の収集車が月におよそ100か所のごみステーションのごみを回収している。地域の特性を考慮し、できるだけ効率よく回収ができるルートを設定。

変更すると市民のみなさんへの影響が大きくなる。当面は現行の収集ルートや時間を定着するよう努める。

【質問】 収集後のネットやシートの後片づけを「隅に寄せる」から「畳む」へ。

【回答】 ネットやシートを畳むことになると今まで以上に収集時間が延びることが考えられる。しかしながら市民のみなさんにごみ当番をして協力をしていただいているのも事実。散乱したごみができるだけ片づけることやごみネットをできるだけ道路方に寄せておくことを指導している。



【質問】 戸別収集を含め、ごみ全般に渡る検討委員会を立ち上げること。市民意識調査を実施すべきでは？

【回答】 毎年実施している市民実感調査によるとごみ減量リサイクルの奨励やごみの分別収集、資源化処分に対する満足度は、22年度は81%となり現行の収集体制が一定理解いただいていると考えている。したがって委員会等の立ち上げや調査をする予定はないが、今後につましてもサービスの向上に向け一層の努力をする。



9月定例会では、大きく二つのことを取り上げ質問しました。7月に福島県いわき市へ。仮設住宅を訪問し原発で被災をされている方より「子どもを外で遊ばせることができず、原発事故が大切な子ども時代を奪った」「福島というだけで差別される」等、たくさんの声をお聞きしました。多くのみなさんが、経済的なことや、健康問題等大きな不安を抱えながら暮らしておられます。私たちの住む川西から80キロ圏内は、世界で最も危険だと言われている場所に原発群があります。福島の問題は決して人ごとではありません。再生可能エネルギーの全量買い取り法が成立しました。また、環境省の調べによると自然・再生可能エネルギーのポテンシャルは今の原発の40倍のエネルギーが発電できることを明らかにしています。5年～10年計画的に危険な原発から撤退し自然・再生可能エネルギーに転換をしていくべきです。川西市でも西宮市や丹波市のようにエネルギービジョンを策定し、市の特性を生かした自然・再生可能エネルギー普及に向け計画的に取り組むことが必要ではないでしょうか。また、議員になって一番多い相談が、ごみをめぐる問題です。ステーションまで遠く高齢者の排出負担、分別マナーや回収時刻の問題、ごみ当番のあり方等……、こうしたことが住民同士のトラブルにつながり中には引越しを決意されている方もおられます。問題を少しでも解決し、いくつになっても安心して住み続けることができるようガンバリマス！！